

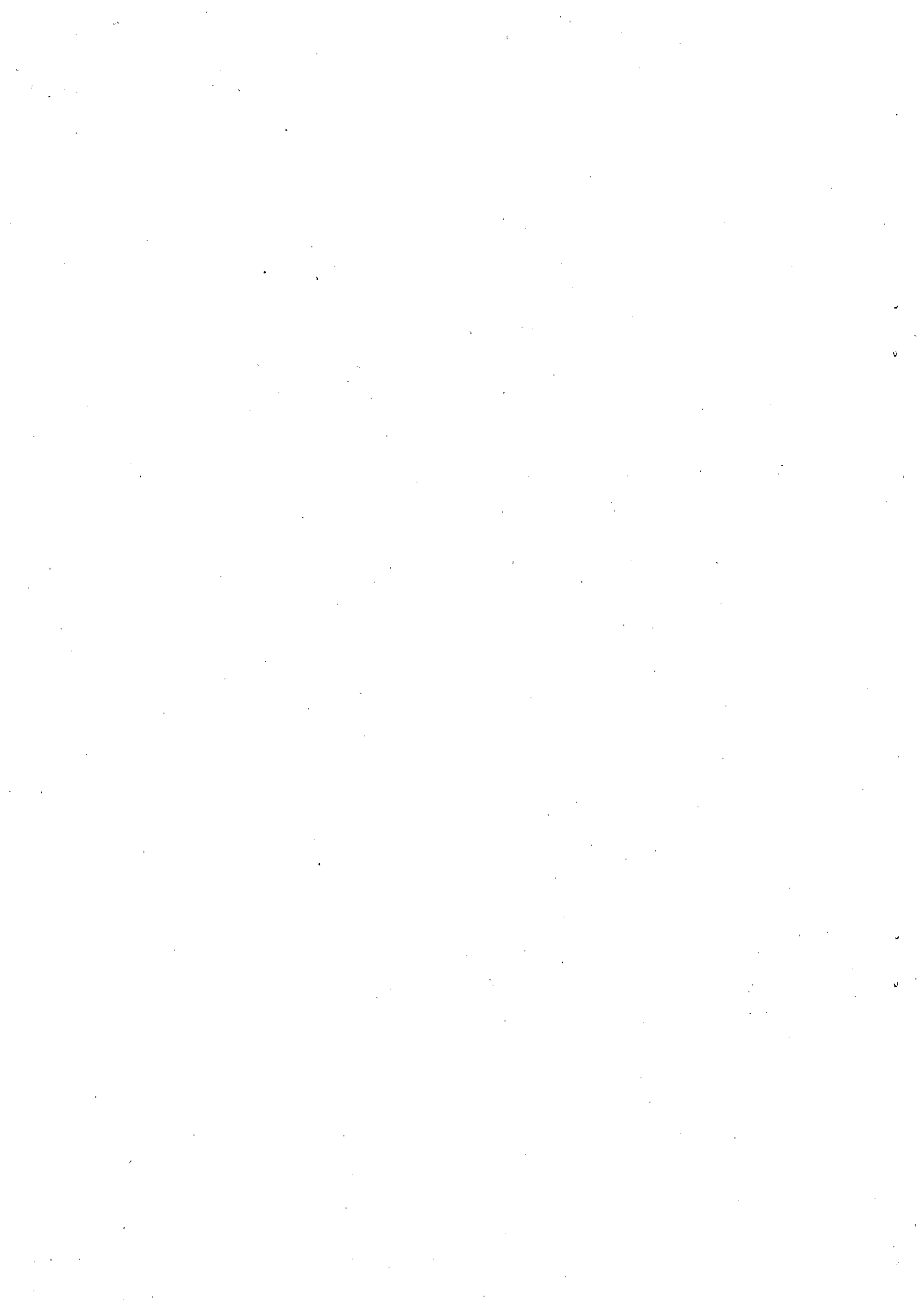
地域振興県土警察常任委員会資料

(平成27年8月21日)

[件名]

- 1 鳥取県西部地震15年 地震・津波防災力強化期間の実施
について (危機管理政策課) … 1
- 2 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等
について (第19報) (原子力安全対策課) … 7
- 3 島根原子力発電所不適切事案に係る保安規定違反(監視)の
認定について (原子力安全対策課) … 10
- 4 人形峠環境技術センターウラン濃縮原型プラント排風機電源
ケーブルの焦げ跡に関する原因究明及び再発防止策の報告に
ついて (原子力安全対策課) … 12
- 5 近畿圏における広域災害時の避難等に係る民間事業者団体
との包括協定の締結について (原子力安全対策課) … 13

危機管理局



鳥取県西部地震15年地震・津波防災力強化期間の実施について

平成27年8月21日
危機管理政策課

本年は、鳥取県西部地震から15年に当たることから、鳥取県西部地震の発災日(10月6日)、防災の日(9月1日)を含む「防災週間(8月30日～9月5日)」、津波防災の日(11月5日)の前後となる9月～11月を「地震・津波防災力強化期間」と定めて、地震・津波防災力の向上に資する取り組みを県、市町村、住民、企業、団体などで行います。

「地震・津波防災力強化期間」の行事

平成27年8月20日時点：実施機関別)

実施日	行事名	実施内容	問い合わせ先 (電話番号)	備考(会場・時間等)
H27.10.6	鳥取県西部地震15年フォーラム	鳥取県西部地震の教訓を見つめ直し、今後の地域防災力向上を図るため、講演、パネルディスカッション等を行う。	鳥取県危機管理局 危機管理政策課 TEL 0857-26-7894	会場：米子コンベンションセンター 時間：13:00～16:30 参加予定者数：300名
H27.9.19	鳥取県西部地震15年大学連携シンポジウム	鳥取県西部地震の教訓を踏まえ、今後の地域防災力向上を目指した、地域と大学が連携した取組みの促進を図るため、講演、パネルディスカッションを行う。		会場：鳥取大学鳥取キャンパス 時間：14:00～17:00 参加予定者数：200名
H27.10.3	鳥取県西部地震15年とつとり防災フェスタ2015	鳥取県西部地震の教訓を再認識するとともに、地域防災力の充実強化を図るため、防災関係機関による実践的な訓練、来場者の参加・体験訓練等を実施する。	鳥取県危機管理局 危機対策・情報課 TEL 0857-26-7878	会場：イオンモール日吉津 時間：10:00～15:00
H27.8.25	原子力防災訓練(鳥根原子力発電所対応) 【船舶避難訓練】	原子力災害を想定し、船舶を用いた住民避難訓練を実施する。	鳥取県危機管理局 原子力安全対策課 TEL 0857-26-7973	会場：境港・鳥取港・とりぎん文化会館 時間：7:30～17:00 参加予定者数：約100名(住民約40名)
H27.10.23	原子力防災訓練(鳥根原子力発電所対応) 【初動対応訓練】	原子力災害を想定した防災関係機関による実働訓練を実施する。		会場：県庁、西部総合事務所、米子・境港市役所等 参加予定者数：約700名
H27.10.25	原子力防災訓練(鳥根原子力発電所対応) 【住民避難訓練】	原子力災害を想定した住民避難訓練を実施する。		会場：伯耆町岸本B&G海洋センター、米子・境港市内 参加予定者数：約1,000名
H27.秋頃	原子力防災訓練(人形峠環境技術センター対応)	原子力災害を想定した防災関係機関による実働訓練を実施する。		会場：県庁、中部総合事務所、三朝町役場等 参加予定者数：約100名
H27.9.1	原子力防災図上訓練	原子力災害を想定した図上訓練を実施する。		会場：県庁 時間：8:30～12:00 参加予定者数：約70名
H27.11.27	平成27年度第3回原子力防災現地研修会(見学会)	一般県民の方を対象とした原子力発電所等の見学を実施する。		会場：鳥根県原子力防災センター
H27.8.22	鳥取県西部地震15年イザ!カエルキャラバン!inとつとり	若いファミリーの防災に関する知識や技術の向上等を図るため、おもちゃの交換会「かえっこバザール」と防災体験プログラムを組み合わせた「イザ!カエルキャラバン!」を開催する。		鳥取県危機管理局 消防防災課 TEL 0857-26-7082
H27.11.21	平成27年度鳥取県防災活動発表大会	平成25年度から実施している「住民が主体となった防災体制構築支援事業」によるモデル市町村の取組事例の発表等を実施する。	会場：ホテルモナーク鳥取 時間：13:00～16:00 参加予定者数：100人	

実施日	行事名	実施内容	問い合わせ先 (電話番号)	備考(会場・時間等)
H27.10.18	がんばる消防団応援スペシャルマッチ (消防庁採択事業)	鳥取県のサッカーのクラブチームであるガイナレ鳥取(J3)の公式試合において、女性や若者をはじめとする来場者に対し、消防団の活動や処遇をPRし、加入促進を図る。		会場：チュウブYAJINスタジオ 時間：13:00キックオフ 参加予定者数：4,000人程度
H27.10.3	鳥取県西部地震15年 とっとり防災フェスタ 2015 応急手当普及講習	応急手当の普及を図るとともに、応急手当普及員・指導員講習の受講を促す。		時間：10:00～15:00 会場：イオンモール日吉津 参加予定者数：100人
H27.8.21	義方公民館防災研修会(鳥取県自主防災活動アドバイザー派遣・出前説明会)	自主防災活動アドバイザー及び県職員を派遣し、自主防災組織の立上げ等による地域防災の必要性に関する講演を行う。		時間：10:00～11:30 会場：米子市義方公民館 参加予定者数：50人
H27.8.23	第7回豊実地区防災研修会(鳥取県自主防災活動アドバイザー派遣)	自主防災活動アドバイザーを派遣し、地震のメカニズムに関する講演を行う。		時間：9:00～10:20 会場：鳥取市豊実地区公民館 参加予定者数：50人
H27.8.29	上井地区防災講演会(鳥取県自主防災活動アドバイザー派遣)	自主防災活動アドバイザーを派遣し、地形等から想定される自然災害と災害時の対応に関する講演等を行う。	鳥取県危機管理局 消防防災課 TEL 0857-26-7063	時間：10:00～12:00 会場：倉吉市上井公民館 参加予定者数：130人
H27.8.27	日蓮宗鳥取県宗務所 防災研修会(出前説明会)	県職員を派遣し、鳥取県の防災・危機管理対策に関する説明を行う。		時間：14:30～16:30 会場：ホテルモナーク鳥取 参加予定者数：30人
H27.9.6	若桜町防災講演会(出前説明会)	県職員を派遣し、地域における自主防災活動の必要性等に関する説明を行う。		会場：若桜町公民館 時間：8:45～9:30 参加予定者数：50人
H27.10.18	山城町内会防災研修会(出前説明会)	県職員を派遣し、日頃の防災の備えに関する説明を行う。		会場：鳥取市山城町コミュニティセンター 時間：8:00～9:00 参加予定者数：40人
H27.10.18	町屋自治会防災研修会(出前説明会)	県職員を派遣し、地域防災の必要性等に関する説明を行う。		会場：鳥取市町屋公民館 時間：9:00～10:00 参加予定者数：30人
H27.11.11	青谷町赤十字奉仕団 防災研修(県庁見学)	災害対策本部室の見学、県職員による鳥取県の防災対策等に関する説明を行う。		会場：県庁災害対策本部室 時間：10:00～10:40 参加予定者数：20人
H27.11.16	富益公民館防災研修 (県庁見学)	災害対策本部室の見学、県職員による鳥取県の防災対策等に関する説明を行う。		会場：県庁災害対策本部室 時間：12:30～13:10 参加予定者数：40人
H27.10.12 (予定)	鳥取県西部地震から 15年防災まちあるき (仮称)	鳥取県西部地震により被災した日野町黒坂地区のまちあるきのほか、自主防災組織や地域のコミュニティ組織等を交えた意見交換を行う。	鳥取県西部地震 展示交流センター TEL 0859-72-2220	会場：日野町公民館ほか 時間：13:30～16:00 参加予定者数：100人
H27.8.29 ～ H27.8.30	大山青年の家防災キャンプ(出前説明会)	ダンボールハウスの作成等を通じて、親子で災害時の対応を学ぶ防災キャンプを開催する。また、県職員を派遣し、東日本大震災における避難所生活の実態等に関する説明を行う。	鳥取県立 大山青年の家 TEL 0859-53-8030 鳥取県危機管理局 消防防災課 TEL 0857-26-7082	
H27.10.24	土砂災害・水害に関する シンポジウム	土砂災害・水害から命を守るため、普段から注意点等について、講演、パネルディスカッションをはじめ、土砂災害・洪水の映像、パネル展示等を行う。	鳥取県県土整備部 治山砂防課 TEL 0857-26-7819	会場：とりぎん文化会館 時間：13:30～16:30 参加予定者数：200名

実施日	行事名	実施内容	問い合わせ先 (電話番号)	備考(会場・時間等)
H27.7.3	平成27年度「学校における防災教育研修会」	児童生徒が自然災害発生時に自ら危険を予想し危険を回避する実践力を育成するための、教職員の指導力向上を図る研修を実施する。	鳥取県教育委員会事務局体育保健課 TEL 0857-26-7527	会場：県立倉吉体育文化会館
H27.11 下旬	智頭農林高等学校 全校避難訓練	全校避難訓練を実施後、県職員による防災学習会を行う。	鳥取県立智頭農林高等学校 TEL 0858-75-0655	
H27.9.15	鳥取湖陵高等学校 避難訓練	地震発生に伴う避難訓練を行い、緊急時における人命損傷の防止を図る。また、生徒・教職員が、災害時に敏速・冷静な避難行動ができるよう、避難マニュアルの再確認を行う。	鳥取県立鳥取湖陵高等学校 TEL 0857-28-0250	
H27.9.1	白兎養護学校 防災訓練(地震・津波)	地震と津波を想定した避難訓練を実施する。	鳥取県立白兎養護学校 TEL 0857-59-0585	
H27.10.9	米子西高等学校 総合訓練(地震・火災)	地震による火災発生を想定した避難訓練と消火訓練を実施する。また、訓練終了時に消防署員から防災指導を受ける。	鳥取県立米子西高等学校 TEL 0859-22-7421	
H27.9.10	鳥取市総合防災訓練	大規模な地震発生による家屋倒壊、火災発生、津波発生等を想定し、シェイクアウト訓練、応急対策訓練、自主防災訓練等を内容とした総合防災訓練を実施する。	鳥取市防災調整監 危機管理課 TEL 0857-20-3118	
H27.11.1	鳥取市津波防災訓練	津波発生を想定し、住民によるシェイクアウト訓練、高台への避難訓練等を内容とした津波防災訓練を実施する。		
H27.10.4	消防フェア	鳥取駅前パードハットで消防フェアを開催し、起震車による地震体験等を実施する。		
H27.10.23 ～ H27.10.25	米子市原子力防災訓練	原子力災害を想定した防災関係機関による初動対応訓練、住民避難の誘導、広報、一時集結所の運営、避難行動要支援者避難の支援等を内容とした訓練を実施する。	米子市総務部 防災安全課 TEL 0859-23-5337	会場：彦名公民館、市役所3階、伯耆町B&G海洋センター等 時間：7:30～13:00(予定) 参加予定者数：約150人
H27.10.3	米子市防災訓練	津波避難訓練、炊出訓練等を実施する。		会場：福生東公民館 時間：10:00～11:30 参加予定者数：150人
H27.9.6	米子市水防訓練	災害現場を想定し、各種水防工法を実践する。		会場：鳥取県消防学校 時間：10:00～12:00 参加予定者数：約100名
H27.10.3	境港市シェイクアウト訓練	鳥取県防災フェスタの防災訓練の一環として、市内全域に防災行政無線を用いて緊急地震速報を放送し、地震から身を守る行動を訓練する。	境港市 市民生活部防災監 自治防災課 TEL 0859-47-1071	
H27.10.3	境港市津波避難訓練	地震による津波発生を想定した津波避難訓練を実施する。		
H27.10.25	境港市原子力防災訓練	島根原子力発電所の事故を想定し、初動対応訓練、住民避難訓練、避難行動要支援者避難訓練、連絡訓練等を実施する。	鳥取県危機管理局 原子力安全対策課 TEL 0857-26-7973 境港市 市民生活部防災監 自治防災課 TEL 0859-47-1071	

実施日	行事名	実施内容	問い合わせ先 (電話番号)	備考(会場・時間等)
H27.8.25	境港市原子力防災訓練 (船舶避難訓練)	原子力災害時を想定し、船舶を用いて境港市、米子市の住民を境港から鳥取港まで避難させる訓練を実施する。	鳥取県危機管理局 原子力安全対策課 TEL 0857-26-7973 境港市 市民生活部防災監 自治防災課 TEL 0859-47-1071	
H27.10	岩美町防災訓練	地震を想定した住民避難訓練等を実施する。	岩美町総務課 TEL 0857-73-1411	主会場：岩美北小学校 参加予定者数：約500名
H27.9.6	若桜町防災訓練	地震を想定した避難訓練、土砂災害救助・救出訓練を実施する。	若桜町総務課 TEL 0858-82-2211	場所：町内全域 時間：8:00～12:00 参加予定者数：800名
H27.9.6	若桜町防災講演会	若桜町防災訓練の関連行事として、防災講演会を行う。		場所：若桜町公民館 時間：8:45～9:30 参加予定者数：約80人
H27.9.6	若桜町防災紙芝居	若桜町防災訓練の関連行事として、幼児を対象に防災紙芝居を行う。		場所：若桜町公民館 時間：8:15～9:00 参加予定者数：約20人
H27.11.9 (予定)	わかさ子ども園幼年消防クラブ防火パレード	「秋季全国火災予防運動」の関連行事として、幼年消防クラブ、消防団、広域消防合同の防火パレードを行う。		場所：若桜町内 時間：10:00～11:00 参加予定者数：約80人
H27.11 (予定)	若桜町消防夜間演習	「秋季全国火災予防運動」の関連行事として、消防団、自警団、広域消防合同の消防夜間演習を行う。		場所：若桜町落折、赤松集落 時間：19:30～20:00 参加予定者数：約60人
H27.8.30	八頭町防災訓練	集落及び自治会等で組織する「自主防災組織」の初動対応訓練を実施する。	八頭町総務課 TEL 0858-76-0203	
H27.11.5	八頭町緊急地震速報伝達訓練	J-ALERTによる地震を想定した情報伝達訓練を行う。		
H27.10	倉吉市防災訓練	倉吉市職員及び近隣住民を対象とした防災訓練を実施する。	倉吉市総務部防災安全課 TEL 0858-22-8162	参加予定者数：200名
H27.10.18	湯梨浜町総合防災訓練	地震・火災を想定した避難・消火訓練を実施する。	湯梨浜町総務課 TEL 0858-35-3111	
H27.10	琴浦町防災訓練	特別養護老人ホーム「百寿園」と共同で避難訓練を行う。	琴浦町 総務課 TEL 0858-52-1700	
H27.9.13	北栄町総合防災訓練	町民及び消防・防災関係機関が連携して大規模地震災害を想定した総合防災訓練を実施する。	北栄町総務課 TEL 0858-37-3111	会場：大栄小学校 時間：8:00～12:00 参加予定者数：300人
H27.11.15	東伯郡消防連合演習	大規模火災を想定し、町を越えて各町消防機関が相互連携して火災対応にあたる消防訓練を実施する。		会場：自動車運転免許試験場跡地 時間：9:00～11:00 参加予定者数：100人
H27.10.3	鳥取県西部地震15年 日吉津村防災訓練	住民参加型防災（地震・津波）避難訓練を実施する。	日吉津村総務課 TEL 0859-27-5950	会場：村内全域 時間：9:00～10:15 参加予定者数：約500名
H27.10.14	「鳥取西部地震15年」 日吉津小学校避難訓練	地震とそれに伴う津波を想定した避難訓練を行う。その後、保護者引渡し訓練を行う。	日吉津村立日吉津小学校 TEL 0859-27-0230	会場：日吉津小学校 参加予定者数：約250名
H27.9.26	大山町総合防災訓練	地震・津波を想定した避難訓練等を実施する。	大山町総務課 TEL 0859-54-5201	会場：町内全域 時間：9:00～ 参加予定者数：500名
H27.9.27	伯耆町防災の日避難訓練	地震避難訓練、各集落で消火訓練等を実施する。	伯耆町総務課 TEL 0859-68-3111	

実施日	行事名	実施内容	問い合わせ先 (電話番号)	備考(会場・時間等)
H27.9.27	日南町総合防災訓練	災害対策本部運用訓練、情報収集伝達訓練、応急対策訓練、避難訓練等を実施する。		会場：日南町役場及び各地域振興センターほか 時間：8:30～10:30 参加予定者数：1,000名
H27.10.14	日南小中学校避難訓練に係る救助訓練	地震を想定した避難訓練に合わせて、消防団による倒壊家屋・事故車両からの救出訓練を行う。併せて鳥取県消防防災ヘリコプターによる救助訓練も行う。	日南町総務課 TEL 0859-82-1111	会場：日南小学校 時間：13:10～13:40 参加予定者数：350名
H27.10.4	平成27年度日野町全町一斉防災訓練	地震の発生を想定した訓練放送を流し、住民による避難訓練を行う。	日野町総務課 TEL 0859-72-0331	
H27.10.6	江府町総合防災訓練	毎年10月第1日曜日を「江府町防災の日」と定め、住民の防災意識の高揚を図るための総合防災訓練を実施する。	鳥取県江府町総務課 TEL 0859-75-2211	
H27.9 ～ H27.11 (未定)	震災救助対応(瓦礫下)訓練	震災建物から多数要救助者の救出訓練を実施する。(概要) ・各機関連携訓練(調整中) ・破壊活動訓練 ・狭隘空間救出訓練	鳥取中部ふるさと広域連合 消防局 警防課 TEL 0858-29-5122	会場：倉吉市成徳小学校 解体庁舎 参加予定者数：約60人
H27.9.4	第12回中部消防フェア	各種消防車両の見学及び消防活動の疑似体験等を実施する。	鳥取中部ふるさと広域連合 琴浦消防署 TEL 0858-52-3346	
H27.9.6	ちびっこフェスティバル	子どもたちに防災に興味を持ってもらうため、消防車両の展示、ケスンジャーショー、水消火器体験、子供用防火服の体験、住宅用火災警報器の展示を行う。	鳥取中部ふるさと広域連合 倉吉消防署 TEL 0858-26-2122	
H27.9.26	土曜授業による防災教育(倉吉市立上北条小学校)	小学校の土曜授業にて防災教育を行う。		
H27.9.26	土曜授業による防災教育(倉吉市立明倫小学校)	「防災の日」の関連行事として、小学生を対象とした防災学習の実施、起震車体験、災害備蓄品の説明を行う。	鳥取中部ふるさと広域連合	
H27.9.26	土曜授業による防災教育(倉吉市立上小鴨小学校)	「防災の日」の関連行事として、小学生を対象とした防災学習の実施、起震車体験、災害備蓄品の説明を行う。	西倉吉消防署 TEL 0858-28-2110	
H27.9.10	鳥取ガスグループ 防災訓練	鳥取市にて震度6弱の地震が発生したと想定し、災害対策本部の設置から緊急巡回調査ならびに二次災害を防止するための供給停止判断に至るまでの訓練を実施する。	鳥取ガス株式会社 供給保安グループ 保安チーム TEL 0857-28-8811	会場：鳥取ガス本社ならびに製造工場等 参加予定者数：約150名
H27.9.上旬	地震等による大規模災害発生時における業務運営体制の早期確立に向けた被災訓練	閉庁日における地震発生を想定した職員の安否確認を実施し、業務運営体制の早期確立に向けた被災訓練を実施する。	中国財務局鳥取財務事務所 総務課 TEL 0857-26-2295	会場：中国財務局鳥取財務事務所 参加予定者数：31名

実施日	行事名	実施内容	問い合わせ先 (電話番号)	備考(会場・時間等)
H27.11.6	「鳥取西部地震15年」 中核充てん所稼働訓練	国の指定を受けた地域の中核となるLPガス充てん所を中心とした連携について検証するとともに、LPガスの安定供給とより一層の防災体制の確立を図るため、通報訓練、稼働訓練、災害対応訓練の3部構成で訓練を行う。	(一社)鳥取県LP ガス協会 TEL 0857-22-3319	会場：備ホームエネルギー 山陰米子センター
H27.10.14	NTT鳥取支店グループ 「2015 鳥取安全推 進大会」	安全スローガンの表彰、安全講演、AEDの体験、電気通信設備作業における作業安全器具の使用体験、交通安全に関する体験、起震車による地震体験等を実施する。	NTT フィールドテク ノ中国支店 鳥取営 業所 設備総括部門 災害対策担当 TEL 0857-22-1162	会場：鳥取市勤労青少年 ホーム体育館、鳥取市美保 公園多目的広場 参加予定者数：約300名
H27.9.8	鳥取県西部地震15年 倉吉電力所総合防災 訓練	自然災害により、送電線や通信ケーブルの断線、変電機器の破損や制御装置の故障を想定した復旧作業訓練を実施する。	中国電力株式会社 倉吉電力所 企画課 TEL 0858-26-3911	会場：倉吉変電所 参加予定者数：約36名
H27.9 ～ H27.11 (調整中)	「鳥取県西部地震15 年」防災衛星携帯電話 情報伝達訓練	トラック協会が所有する衛星携帯電話を使い、電話回線不能時を想定した訓練を行い、大規模災害時における通信確保と防災意識の向上を図る。	(一社)鳥取県ト ラック協会業務部 TEL 0857-22-2694	会場：鳥取県トラック協会 鳥取事務所

島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第19報）

平成27年8月21日
原子力安全対策課

平成25年12月25日に申請が行われた島根原子力発電所2号機に係る原子力規制委員会での新規制基準適合性審査会合の審査状況等は次のとおりです。

1 前回の常任委員会（平成27年7月21日）で報告した以降の審査会合

回数(開催日)	議 題	概 要
6 1 回目 (H27. 7. 21)	【重大事故対策】 フィルタベント系（コメント回答）	<p><中国電力の説明> これまでのフィルタベントに関する審査会合での指摘事項に対して回答が行われた。</p> <p><原子力規制委員会のコメント> ベントの判断基準等について再度整理した上で説明すること等の指摘がなされた。</p>
6 2 回目 (H27. 7. 28)	【設計基準事故対策】 内部火災（コメント回答）	<p><中国電力の説明> これまでの内部火災に関する審査会合での指摘事項に対して回答が行われた。</p> <p><原子力規制委員会のコメント> 火災防護の考え方について、より詳細に説明すること等の指摘がなされた。</p>
6 3 回目 (H27. 7. 31)	【地震・津波】 敷地周辺陸域・海域の活断層評価（コメント回答）	<p><中国電力の説明> 宍道断層の両端部の追加調査結果を踏まえ、同断層の評価長さを従来通りの22kmとしたことについて回答が行われた。</p> <p><原子力規制委員会のコメント> 追加調査結果について、女島（めしま）地点（宍道断層西端の西側）のボーリングコアに小さな破砕帯が見られるため、より詳細に説明すること等の指摘がなされた。（引き続き審議）</p>
6 4 回目 (H27. 8. 4)	【重大事故対策】 原子炉建屋内水素対策	<p><中国電力の説明> 新規制基準では、原子炉建物や原子炉格納容器といった施設が、水素爆発によって損傷し、放射性物質が漏えいすることを防ぐために必要な設備を設けることが求められており、水素爆発防止対策として設置する電源を必要としない水素処理装置や水素濃度監視装置などについて説明が行われた。</p> <p><原子力規制委員会のコメント> 水素爆発を防止するための監視装置や対応手順の考え方等について、より詳細に説明すること等の指摘がなされた。</p>
6 5 回目 (H27. 8. 6)	今後のBWRプラントの審査の進め方	<p>BWRプラントで審査が先行している4原発のうち、柏崎刈羽原発6、7号機の審査を集中的に進めることが決定された。 ※集中審査はプラント審査に限定</p>
	【設計基準事故対策】 内部火災（コメント回答）	<p><中国電力の説明> 62回目の審査会合に引き続き、これまでの内部火災に関する審査会合での指摘事項に対して回答が行われた。</p> <p><原子力規制委員会のコメント> 常用の設備における火災防護対策の考え方等について、詳細に説明すること等の指摘がなされた。</p>

2 その他

8月11日に川内原発1号機が再稼働（国内の原発としては約1年11ヵ月ぶり）したことについて、次のとおり知事コメントを公表しました。

川内原発1号機再稼働に当たっての知事コメント（8月11日）

○今回の再稼働へのプロセスは、他の地域のプロセスを規格化するものであってはならない。島根原発再稼働については、周辺も含めた地元の意見も聴き、安全を第一義として慎重に判断すべきと考える。

- (別紙) 1 島根原子力発電所2号機の適合性審査の進捗状況
2 島根原子力発電所2号機の適合性審査会合一覧

島根原子力発電所2号機の適合性審査の進捗状況

*斜字：審査済

区分	議題	回数	主な審査の状況等
申請概要等 (2回)		2	主要な論点 (24項目) を規制庁が提示。
地震対策 (14回)	震源を特定して策定する地震動	8	データ拡充を求められ、H26.5~10及びH27.2~6に追加地質調査を実施。宍道断層の評価長さ約22kmに変更がないことを説明。
	震源を特定せず策定する地震動	1	検討対象16地震の内、鳥取県西部地震と留萌支庁南部地震を対象とし、申請当初より大きな620ガルとすることで (審査済)。
	地下構造評価	4	解析モデルは3号機地盤の1次元モデルの採用です (審査済)。
	敷地の地質・地質構造	1	敷地内に破碎帯、活断層はないこと、敷地に分布するシームは少なくとも後期更新世以降活動していないことを説明。
	基準地震動	0	—
	耐震設計方針	0	—
	地盤・斜面の安定性	0	—
津波対策 (0回)	基準津波	0	—
	耐津波設計方針	0	—
重大事故対策 (28回)	確率論的リスク評価 (PRA)	4	重大事故等対策を実施する前の仮想的なプラント状態において、炉心が損傷し重大事故に至る確率について説明。
	事故シーケンスの選定	3	新規制基準において対策が義務づけられたシビアアクシデント対策の有効性評価を行う事故シーケンスグループの選定について説明。
	有効性評価	9	選定された事故シーケンス毎に、新規制基準により義務づけられたシビアアクシデント対策が有効に機能するかどうかについて説明。
	解析コード	3	有効性評価で用いた解析プログラムについて説明。
	原子炉制御室	1	事故発生時にも原子炉制御室が有効に機能することを説明。
	水素対策	1	水素爆発防止対策 (電源を必要としない水素処理装置や水素濃度監視装置など) を説明。
	緊急時対策所	1	重大事故等対処要員が滞在し、プラント情報を把握するための設備や発電所内外との通信設備等及びそれらの運用を説明。
	フィルタ付ベント設備	6	申請時から新たにヨウ素フィルタ (銀ゼオライト)、弁を追加。全体設計、フィルタ性能、運用方法等について説明。
設計基準事故対策 (21回)	竜巻	3	設計竜巻による最大風速を引き上げ (69m/s→92m/s)。
	火災	4	発電所建物の内部・外部で起こりうる火災について説明。
	内部溢水	4	地震による配管破断や津波による浸水、消火活動における放水等により、原子炉施設内部で漏水事象が発生した場合においても、安全上重要な設備の機能が損なわれないことについて説明。
	火山	1	火山灰の堆積厚さについて、三瓶山と大山の火山活動等の不確かさを考慮し、当初申請の2cmから30cmに見直すことを説明。
	外部事象	1	設計上考慮すべき外部事象の選定について説明。
	保安電源設備	0	—
	静的機器の単一故障等	8	静的機器の単一故障設計、誤操作防止対策、圧力バウンダリ、通信連絡設備、監視測定設備、共用設備について説明。
計		65	

島根原子力発電所2号機の適合性審査会合一覧

回数	開催年月日	議 題		常任委員会報告日 (通算回数)
		地震・津波関係	プラント関係	
1回目	H26.1.16	申請の概要		H26.2.21(1)
2回目	H26.1.28	申請内容に係る主要な論点		
3回目	H26.2.20	敷地周辺陸域の活断層評価		H26.3.18(2)
4回目	H26.3.19	敷地周辺海域の活断層評価		H26.4.21(3)
5回目	H26.4.9	敷地周辺活断層評価(コメント回答)		
6回目	H26.4.16	地下構造評価		H26.5.21(4)
7回目	H26.5.1	敷地周辺陸域・海域の活断層評価(コメント回答)		H26.6.12(5)
8回目	H26.6.27	震源を特定せず策定する地震動		H26.7.2(6)
9回目	H26.7.22		確率論的リスク評価(内部事象PRA)	H26.8.21(7)
10回目	H26.8.5		静的機器の単一故障に係る設計	
11回目	H26.8.28		フィルタベント系(設計、仕様)	H26.9.18(8)
12回目	H26.9.5	地下構造評価(コメント回答)		
13回目	H26.9.11		フィルタベント系(運用、コメント回答)	H26.10.9(9)
14回目	H26.9.30		確率論的リスク評価(地震・津波PRA)	
15回目	H26.10.2		事故シーケンスの選定	H26.11.27(10)
16回目	H26.10.14		有効性評価(重大事故対策)	
17回目	H26.10.16		外部火災(森林火災)	H26.12.17(11)
18回目	H26.10.23		内部溢水	
19回目	H26.10.30		外部火災(産業施設、航空機墜落)	H27.1.21(12)
20回目	H26.11.6		有効性評価(保管場所、アクセスルート)	
21回目	H26.11.13		有効性評価(重大事故対策)	H27.2.13(13)
22回目	H26.11.20		地下構造評価(コメント回答)	
23回目	H26.11.21	地下構造評価(コメント回答)		H27.3.10(14)
24回目	H26.12.4		内部火災	
25回目	H26.12.9		有効性評価(重大事故対策)	H27.5.20(15)
-	H26.12.19		<現地調査>	
26回目	H27.1.15		有効性評価(重大事故対策)	H27.6.8(16)
27回目	H27.1.16	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		
28回目	H27.1.27		有効性評価(重大事故対策)	H27.7.21(18)
29回目	H27.2.3		竜巻影響評価	
-	H27.2.5-6	<現地調査>		H27.8.21(19)
30回目	H27.2.10		緊急時対策所	
31回目	H27.2.19		誤操作の防止・安全避難通路等・安全保護回路	H27.7.21(18)
32回目	H27.2.24		圧力バウンダリ	
33回目	H27.2.26		フィルタベント系(主ライン、弁構成)	H27.7.21(18)
34回目	H27.3.3		有効性評価(原子炉格納容器限界温度・圧力)	
35回目	H27.3.5		静的機器の単一故障(コメント回答)	H27.7.21(18)
36回目	H27.3.6	地下構造評価(コメント回答)		
37回目	H27.3.17		有効性評価(燃料プール、運転停止中)	H27.7.21(18)
38回目	H27.3.19		外部火災(コメント回答)	
39回目	H27.3.24		通信連絡設備	H27.7.21(18)
40回目	H27.3.31		竜巻影響評価(コメント回答)	
41回目	H27.4.2		監視測定設備	H27.7.21(18)
42回目	H27.4.7		フィルタベント系(運用方法等)	
43回目	H27.4.9		竜巻影響評価(フジモデルの適用)	H27.7.21(18)
44回目	H27.4.21		共用に関する設計上の考慮	
45回目	H27.4.24	敷地の地質・地質構造		H27.7.21(18)
46回目	H27.5.12		解析コード	
47回目	H27.5.15	敷地周辺海域の活断層評価(コメント回答)		H27.7.21(18)
48回目	H27.5.21		内部溢水(コメント回答)	
49回目	H27.5.28		フィルタベント系(コメント回答)	H27.7.21(18)
50回目	H27.6.2		誤操作の防止・安全避難通路等・安全保護回路(コメント回答)	
51回目	H27.6.9		解析コード	H27.7.21(18)
52回目	H27.6.11		原子炉制御室	
53回目	H27.6.12		火山影響評価	H27.7.21(18)
54回目	H27.6.19	敷地周辺陸域の活断層評価(震力異常に係わるコメント回答)		
55回目	H27.6.23		解析コード	H27.7.21(18)
56回目	H27.6.30		確率論的リスク評価(コメント回答)	
57回目	H27.7.2		外部事象の考慮	H27.7.21(18)
58回目	H27.7.9		確率論的リスク評価(コメント回答)	
59回目	H27.7.14		確率論的リスク評価(コメント回答)	H27.7.21(18)
60回目	H27.7.16		確率論的リスク評価(コメント回答)	
61回目	H27.7.21		フィルタベント系(コメント回答)	H27.7.21(19)
62回目	H27.7.28		内部火災(コメント回答)	
63回目	H27.7.31	敷地周辺陸域・海域の活断層評価(コメント回答)		H27.7.21(19)
64回目	H27.8.4		原子炉建屋内水系対策	
65回目	H27.8.6		内部火災(コメント回答)	

今回の報告対象

島根原子力発電所不適切事案に係る保安規定違反（監視）の認定について

平成27年8月21日
原子力安全対策課

6月30日に中国電力から連絡を受けた島根原子力発電所の不適切事案については、8月5日の原子力規制委員会で保安規定違反（監視）*と認定されました。これを踏まえ、8月6日、安全協定に基づく現地確認を米子市、境港市と合同で実施し、保安規定違反（監視）の状況や中国電力の調査の進捗状況等について確認を行いました。（島根県・松江市合同の立入調査と併せて実施）

今後も、引き続き、同社の調査状況等について適宜報告を求めながら、原因究明や再発防止策等の実施状況等について確認していきます。

※ 保安規定違反（監視）：4段階ある保安規定違反のうち最も軽微なもの。

1 保安規定違反（監視）の認定（8月5日原子力規制委員会）

平成27年度第1四半期の保安検査期間外では、「監視」に該当する事象が、中国電力株式会社島根原子力発電所において1件（島根原子力発電所 低レベル放射性廃棄物のモルタル添加水流量計の校正不備について）確認された。原子力規制委員会は年4回行われる保安検査において、安全文化醸成活動も含め事業者の行う改善措置の状況を監視していく。（詳細は別紙のとおり）

2 第2回現地確認の実施

(1) 実施日時・場所

8月6日（木）9：00～14：50・島根原子力発電所

(2) 確認者

【鳥取県】大嶋原子力安全対策監外2名【米子市】防災安全課2名【境港市】自治防災課1名

(3) 確認方法及び内容

中国電力から以下の事項について関係書類の提示を求め事実関係を確認した。

①保安規定違反（監視）の状況

島根原子力規制事務所の原子力保安検査官により、事実関係を把握された上で、原子力規制委員会により保安規定第3条（品質保証計画）にかかる部分で違反があったという判断がなされたことを確認した。

②中国電力の調査の進捗状況

- ・中国電力における関係者へのヒアリング及び関連文書の収集など、事実関係の調査については、概ね終了した。
- ・調査結果については、社内監査班による監査に加え、第三者（弁護士、外部専門家）による検証が順次実施されている。
- ・原因の分析、再発防止対策についても検討を進めている。

(参 考)

【事案概要】

低レベル放射性廃棄物の搬出に先立ち、搬出先である日本原燃株式会社により実施された監査において、低レベル放射性廃棄物が収納されたドラム缶にモルタル充填する際に用いる添加水流量計（2カ所）の校正記録について、実際には校正していないにもかかわらず、校正されていたかのように記録を作成し、監査に提出していた。また、同モルタルを充填する際に用いるモルタル流量計（1カ所）について、校正をしていなかった。

なお、ドラム缶からの漏えいはなく、外部への放射性物質の漏れはなかった。

【主な対応経過】

6/30(火)	13:00	中国電力から鳥取県に事前説明
	15:00	中国電力が事案を公表
	16:00	中国電力から鳥取県に説明
	17:00	安全協定に基づき現地確認（原子力安全対策監外。米子市、境港市と合同）
7/7(火)	15:00	鳥取県・米子市・境港市の連名により中国電力に文書申入れを実施
7/9(木)	16:30	中国電力が調査等の体制構築を発表
	17:00	中国電力から鳥取県に説明
8/5(水)		原子力規制委員会において保安規定違反（監視）と認定
8/6(木)	9:00	安全協定に基づく現地確認（原子力安全対策監外。米子市、境港市と合同）

(別紙) 島根原子力発電所の保安規定違反（監視）について

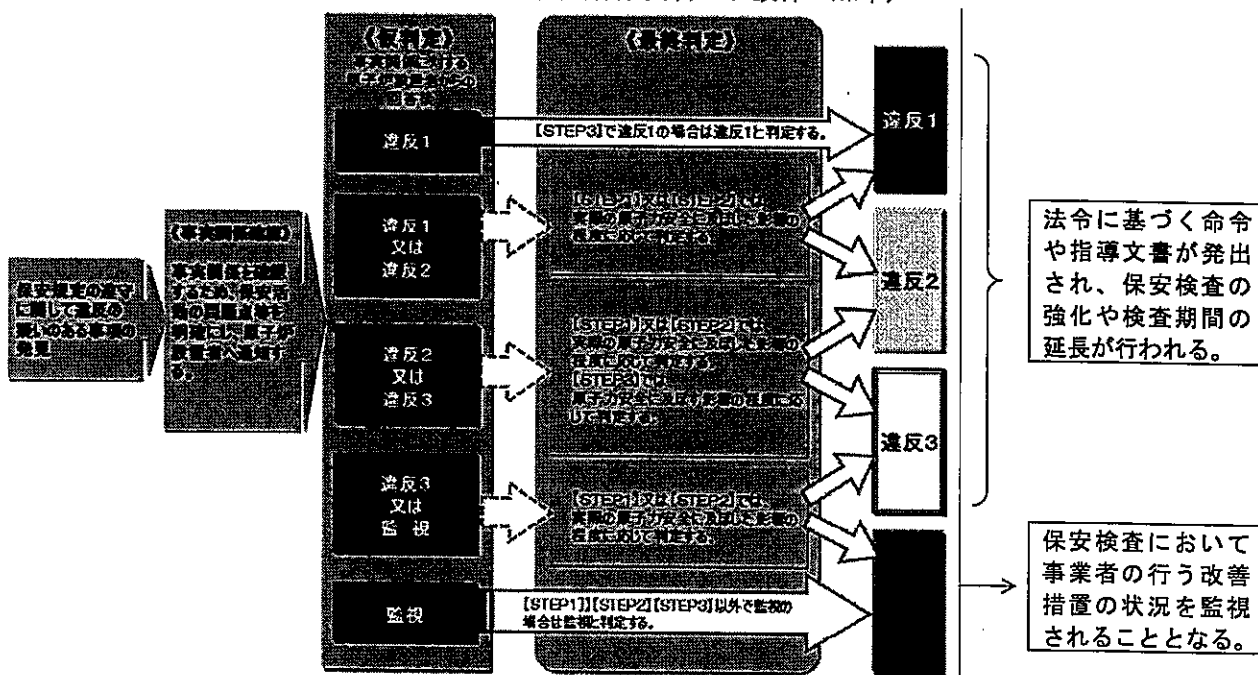
島根原子力発電所の保安規定違反（監視）について

（平成27年8月5日原子力規制委員会資料より抜粋）

発電所	件数	保安規定違反の概要
中国電力株式会社 島根原子力発電所	1件 ◇	<p>【件名 島根原子力発電所 低レベル放射性廃棄物のモルタル添加水電磁流量計の校正不備について】</p> <p>平成27年6月26日、中国電力株式会社（以下「中国電力」という。）から、低レベル放射性廃棄体を作成するモルタル固化装置に設置されているモルタル添加水電磁流量計※2（以下「添加水流量計」という。）2台及びモルタル流量計1台の点検が行われていなかったことが判明した旨、報告があった。</p> <p>保安規定に基づく中国電力の社内マニュアルでは、添加水流量計及びモルタル流量計はそれぞれ6か月に1回及び1年に1回、校正を行うことが定められていたが、担当者が校正を実施することを失念し、また、過去の記録の写しを用い校正を実施したかのように記録を作成していた。</p> <p>当該業務については、担当者が校正を実施していなかったことを組織として検出することができず、業務の管理が適正に行われていなかったことから、保安規定第3条（品質保証計画）「7.5.1 業務の管理」の履行が十分でなかったものと判断する。</p> <p>一方、これらの計器は、保安規定に基づく保全計画の対象外の設備であり、また、校正が行われていなかった期間に作成された廃棄体は全て島根原子力発電所の固体廃棄物貯蔵所の管理区域内において保管されていることから、原子力安全に及ぼす影響は軽微と判断し「監視」と判定する。</p> <p>中国電力は、今後、その他に同様の事例がないか調査を行うとともに、原因分析及び再発防止対策の策定等を行うこととしており、原子力規制庁としては、今後保安検査等において、中国電力による改善措置の実施状況について確認していくこととする。</p> <p>また、本事象においては、担当者が行った記録の取扱いにおいて不適切な行為があったことから、以後の保安検査等において中国電力が行う安全文化醸成活動に対しても確認していくこととする。</p> <p>※2：低レベル放射性廃棄体の作成過程において、容器に充填するモルタルの流動性を確保するための添加水の量を計測するための計器。</p>

（凡例） ☆：保安検査期間、◇：保安検査期間外

<参考> 保安規定違反区分（原子力規制委員会作成資料より抜粋・加筆）



人形峠環境技術センター ウラン濃縮原型プラント排風機電源ケーブルの 焦げ跡に関する原因究明及び再発防止策の報告について

平成27年8月21日
原子力安全対策課

平成27年7月8日、人形峠環境技術センター・ウラン濃縮原型プラント〔管理区域〕で発生した排風機電源ケーブルの焦げ跡（公設消防により火災の判断）に関して、平成27年8月10日に同センターより原因究明及び再発防止策について報告がありました。

1 火災の発生原因

- (1) 点検調査の結果、火災が発生したB系排風機の端子台周辺以外（配線器具、モータ等）に異常はなく、不具合箇所を当該端子台周辺と特定した。当該端子については、端子台のM6ボルトに対して、M10ボルト用の端子が変形加工され使用されており、端子が端子台のプレートに完全に密着していなかった。また、今回焦げ跡が確認されたB系排風機の他の端子及びA系排風機の端子にもゆるみが確認された。
- (2) 焦げ跡の発生原因は、端子固定のゆるみにより、端子と端子台プレートの接触面で接触不良が発生し、発熱により端子台などの溶損に至ったものと判断した。

2 今回の事案を踏まえての再発防止対策

- (1) 損傷した端子台、盤内ケーブル並びに端子（M6用、A系、B系全ての端子）を交換し、ゆるみ確認のための合いマークを付け、絶縁抵抗測定及び試運転で健全性を確認した後、B系排風機を排気系統に復帰した。
- (2) ウラン濃縮原型プラントの電源盤を対象に、各端子の増し締め、固定ボルトへの合いマーク付けを実施し、1回/年の合いマーク確認と必要に応じた増し締めを行う点検方法に変更（従前は外観目視確認と赤外線画像確認）した。
- (3) ゆるみ防止の観点から、センター内各施設において（2）の再発防止策を水平展開する。（8～10月予定）

<参考>発生事案の概要等（平成27年7月21日の常任委員会に報告した内容）

- (1) 発見日時 平成27年7月8日（水）午前11時頃
- (2) 発生場所 ウラン濃縮原型プラント 主棟 排気機械室（1）〔管理区域〕
- (3) 発生状況
 - ①ウラン濃縮原型プラントにおいて、排風機の切替作業（A系からB系）後に動力盤[※]内を確認したところ、ケーブルの焦げ跡を発見（11:00頃） ※昭和63年から運用開始
 - ②公設消防署に通報（11:22）
 - ③公設消防署が事後聞知により火災と判断（13:40）
- (4) 環境への影響等
放射線による環境への影響はなし、負傷者等はなし
- (5) 本県の主な対応
人形峠環境技術センターからの通報と同時に原子力安全対策課内に情報連絡室を設置し、情報収集を実施するとともに、職員を現地に派遣し、現場の状況や人体や環境に影響のないことを確認

近畿圏における広域災害時の避難等に係る民間事業者団体との包括協定の締結について

平成27年8月21日

原子力安全対策課

南海トラフ巨大地震、原子力発電所事故等の大規模広域災害が発生した場合の円滑な広域避難の実施及び仮設住宅確保を目的として、「近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定」、「関西広域連合と鳥取県との危機発生時の相互応援に関する覚書」等の実効性向上を図るため、本県を含む近畿府県と関西広域連合(行政側11団体※)は、各関係団体と新たな協定締結を行いました。 ※鳥取県、福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、関西広域連合

1 協定の概要

協定の締結先	協定名及び主な内容
①各府県放射線技師会、日本診療放射線技師会(11団体)	【原子力災害時の放射線被ばくの防止に関する協定】 1 目的 原子力災害時の汚染スクリーニング等を円滑に実施することにより、住民等の放射線被ばくを防止し、住民等の安全を確保する。 2 主な業務内容 府県放射線技師会は、原子力災害時において府県からの要請に基づき、住民等の汚染スクリーニング及び除染業務の指導、実施等に協力する。
②各府県宅地建物取引業協会(10団体)	【大規模災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供等に関する協定】 1 目的 大規模広域災害時において、避難している被災者に対して民間賃貸住宅の情報提供を行うことにより、住居の早期確保に繋げる。 2 主な業務内容 協定締結団体は、府県からの要請に基づき、次の業務に協力する。 ・被災者への利用可能な空き家(空き室)情報の提供及びそれに基づく住宅のあっせん ・応急借上げ住宅として活用可能な民間賃貸住宅の情報提供等
③全日本不動産協会各府県本部(10団体)	
④全国賃貸住宅経営者協会連合会及び日本賃貸住宅管理協会(2団体)	

2 協定締結日 平成27年8月17日

(参考) <今回の協定締結に基づく応援実施の流れ(本県が被災した場合)>
県内の各団体に加え、関西圏全域からの応援を受けることが可能となる。

